

宅地の安全性評価、貢献目指す

地盤品質判定士会 九州支部が発足

業者と自治体、住民を仲立ち

宅地の安全性に関する評価や防災対策提案に携わる専門技術者が集まり、一般社団法人「地盤品質判定士会」の九州支部が発足した。熊本地震で被害が相次いだ宅地の復旧対応にも一定のめどが立ったことから、その経験も踏まえ、九州全域で宅地の安全性確保に貢献していくのが狙いだ。

地盤品質判定士は、東日本大震災で宅地被害が続出したことを受け、地盤工学会などが2013年に創設した資格だ。地盤の安全性について造成業者や不動産業者、住宅メーカー、自治体と宅地購入者を仲立ちし、助言や提案を行う。

国土交通省の登録資格として認定されており、全国に1252人の判定士がいる。九州支部は、九州・沖縄8県を拠点に活動している約100人で結成。7日に福岡市で開いた設立総会で、支部長に九州大大学院防災地盤工学研究室の笠間清伸教授を選出した。

笠間支部長は「九州は地形・地質が脆弱、複雑で、古来、台風や地震、火山噴火などで自然災害が多発してきた。近年は豪雨災害が頻発し、南海トラフ地震による被害も危ぶまれる」と指摘。「支部の設立で、地域密着型の活動を通じて宅地災害の防止や災害後の復旧・復興を支援していきたい」と抱負を述べた。

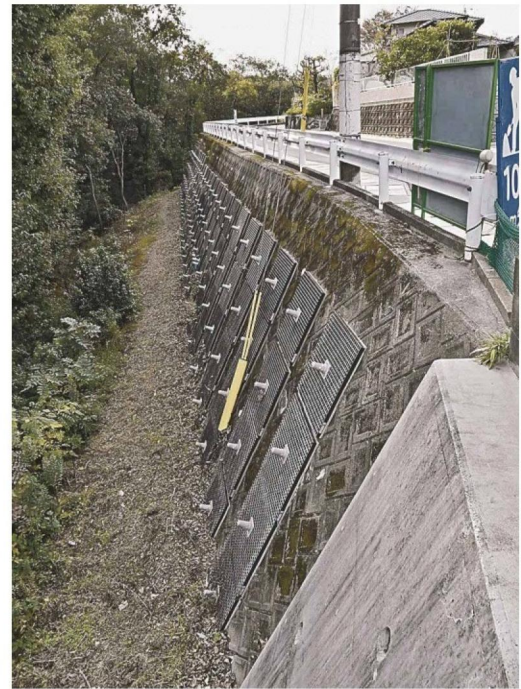
(特別編集委員・長谷川彰)



地盤品質判定士会の九州支部設立総会で、笠間清伸支部長(写真奥)は「地盤の健全性の評価を通じて、地域住民の快適な生活環境の維持に寄与したい」と述べた
＝7日、福岡市博多区

非常時も平常時も役割

大規模盛り土造成地にも対応



熊本地震で被災し、崩落を防ぐ工事が施された熊本市内の盛り土造成地。九州各地で大規模盛り土造成地の安全性の調査が進めば、被災する前にこうした対策を求められるケースも出てきそう

地盤品質判定士の九州支部に期待される役割とは。2016年の熊本地震や17年の九州豪雨の際、地盤工学会調査団のリーダーを務めた九州大大学院の安福規之教授は「宅地に関する自治体と民間業者、市民とをバランス良く結ぶ担い手」と話す。

平常時でも、自宅の土地は大丈夫かといった相談のニーズがある。中でも、これから出番が来ると思われるのが、大規模盛り土造成地の問題だ。

安福教授は「非常時、平常時いずれでも多様なニーズがあり、支部の判定士がそれぞれ得意分野を生かして応えられるよう態勢を整えてほしい」と語る。

場合によっては利害がぶつかりあう中、円満な解決のために求められるのが、専門的な知識や調査に基づき助言や提案を行う地盤品質判定士というわけだ。

丘陵や山間の谷を埋め立てたり、斜面に盛り土をしてたりして造成された宅地は、適切な工事がなされていない場合、地震や豪雨で崩落する恐れがある。国が全国で安全性を調べ、必要に応じて対策を行う事業を進めている。

九州支部は、地域密着型の活動で自治体や市民とのつながりを深めていくという。7月11～13日に福岡市で開かれる地盤工学会の研究発表会に合わせて市民相談会を予定しているほか、支部のホームページ(QRコードから)を通じて問い合わせに

対応する。特に災害発生後の非常時はニーズが高い。熊本地震の際は、地元の判定士を中心に対策部会を創設。市民向け相談会で、崩壊した宅地や擁壁の修復工法▽費用の見積もりや利用できる公的資金の有無、申請方法▽実際の工法や費用が適切かどうか▽施工業者の信頼性など幅広い疑問・不安に向き合った。

補強工事が必要と判断され、多数の住民に影響が及ぶような状況になれば、合意形成が難しいケースも予想される。経過観察が必要となった場合でも、異常の兆候を察知するため住民に



コードから
を通じて問い
合わせに
対応する。